

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

<基準>当初の事業目的等に対し、
 3：想定を上回る効果が出た
 2：想定どおり達成した
 1：想定を下回る効果しか出なかった

計画年度	予算措置	課等名	事務事業コード	事務事業名称	対象事業費	国県補助	その他特財	一般財源	コロナ交付金充当額	事業区分	事業概要	実施状況	効果	評価・分析・課題
					759,311	0	150,000	609,311	568,050					
5年度	4月補正	社会福祉課	B014DA	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	235,477			235,477	235,447	①生活困窮者支援	新型コロナウイルスの影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)へ給付金を支給し、負担軽減を図る。	住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円(給付金)支給を行った。支給件数 7,578件	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
5年度	4月補正	社会福祉課	B014DB	物価高騰緊急支援給付金事業	36,111			36,111	32,151	①生活困窮者支援	新型コロナウイルスの影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)へ給付金を支給し、負担軽減を図る。	住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり2万円の給付金支給を行った。支給件数 1,604件	2	これまで給付金の支給対象とならなかった均等割のみ課税世帯へ給付金の支給を行ったことにより、対象世帯の負担軽減が図られた。
5年度	4月補正	高齢福祉課	B016G1	介護事業所光熱費等高騰対策支援金事業	41,397			41,397	36,858	②原油価格高騰対策	新型コロナウイルスの影響による原油価格や物価高騰などの影響を受けている介護施設等に対し、支援金を交付することにより、サービスの質の確保や施設の安定運営を支援する。	光熱費等の影響を受ける市内介護事業所に対し、支援金を交付した。支給件数:43法人	2	施設規模に応じて支援金の基準額を設定したため、適正な運営経費の負担軽減を図ることができた。
5年度	4月補正	社会福祉課	B015L0	障がい福祉事業所光熱費等高騰対策支援金事業	14,497			14,497	12,908	②原油価格高騰対策	新型コロナウイルスの影響による原油価格や物価高騰などの影響を受けている障がい福祉施設等に対し、支援金を交付することにより、サービスの質の確保や施設の安定運営を支援する。	光熱費等の影響を受ける市内障がい福祉サービス事業所に対し、支援金を交付した。支給件数:56事業所	2	施設規模に応じて支援金の基準額を設定したため、適正な運営経費の負担軽減を図ることができた。
5年度	4月補正	教育総務課	B011S0	学校給食食材費高騰緊急支援事業	31,082			31,082	27,674	①生活困窮者支援	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響で、令和5年度から1食当たりの給食費値上げを行ったが、保護者(子育て世帯)の負担軽減を図るため、学校給食協議会を通じて値上げ相当額を支援する。	市内全児童生徒の給食を対象に1食当たり小学生23円、中学生27円(給食費不足相当額)を支援した。	2	コロナ禍、物価高騰の状況において、事業実施により保護者の経済的負担を軽減し、学校給食の質・量の維持を図ることができた。
5年度	4月補正	こども課	B011CC	保育園等給食食材費高騰緊急支援事業	17,292			17,292	15,396	①生活困窮者支援	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響を受ける保護者(子育て世帯)の負担軽減を図るため、食料品費等の高騰により令和5年度に改定した給食費・副食費の増額分について、公立保育園・幼稚園及び私立保育園・認定こども園に対し、負担又は支援する。	公立保育園・幼稚園及び私立保育園・認定こども園に対し、給食費等不足相当額(幼稚園児1食当たり22円、保育園等の3歳以上児1人当たり月440円、3歳未満児1人当たり月600円)を負担又は支援した。	2	給食費等の値上がり相当分の支援が、給食の質の確保及び継続、並びに保護者・保育園児等の経済的負担の軽減につながり、当初の事業目的を達成することができた。
5年度	4月補正	こども課	B011C4	私立保育園支援事業	14,490			14,490	12,901	②原油価格高騰対策	新型コロナウイルスの影響による原油価格や物価高騰などの影響を受けている私立保育園・認定こども園等に対し、電気・ガス代の価格高騰相当分を支援する。	私立保育園・認定こども園等に対し、電気・ガス代の価格高騰相当分(園児1人当たり500円)を支援した。	2	電気・ガス代の価格高騰相当分の支援が、安全・安心な保育を継続して提供できる環境づくりにつながり、当初の事業目的を達成することができた。
5年度	4月補正	商工振興課	D011H0	緊急経済対策事業	242,281		150,000	92,281	82,484	②原油価格高騰対策	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響を受けた事業者、生活者を支援し、消費の支えを行う。エネルギー価格高騰対策、今得キャンペーン飲食プラン、プレミアム付き商品券の発行(プレミアム率30%)、中小事業者へ直接支援を行う。	【エネルギー価格高騰対策】申請期間:令和5年6月~7月 令和4年の光熱水費が年間480万円以上で、常時雇用する従業員(正規、非正規を問わない)が19人以下であり、市内に本社又は法人及び個人事業主に対し、申請に応じて支援金10万円を支給した。 申請件数 14件 【今・得キャンペーン・飲食プラン】利用実施日:令和5年7月10日~8月20日 約19,000人利用 【プレミアム商品券】使用期間:令和5年6月~令和6年2月 6,500円(500円13枚)の商品券を5,000円で販売(1世帯2冊まで購入可能)を30,000冊発行し、完売した。	2	【エネルギー価格高騰に伴い、サプライチェーンの恩恵が得られず、物価高騰の影響が大きい事業者を対象に、今後の事業継続に向けて支援金を交付し、直接支援を行なった。 【今・得キャンペーン・飲食プラン】キャンペーンにより、食品卸売業や酒店、タクシー利用など、飲食業を取り巻くサプライチェーン維持に寄与した。 【プレミアム商品券】商品券の流通により、市民ならびに事業者それぞれの経済活動の活性化に寄与した。
5年度	4月補正	観光振興課	D013N3	緊急経済対策事業	75,000			75,000	66,776	②原油価格高騰対策	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響を受けた生活者に対し、旅行機会創出を図るとともに、地域経済の活性化を図り、旅館業等の支援につなげる。	宿泊業や関連する事業者等に対し、下記の支援を実施した。 ・宿泊割引補助 ・芸妓活用による支援	2	令和5年度月間温泉の入込数は370千人(令和4年度比+4.8%)であった。コロナ前の水準には至らないが、回復傾向にあり、旅館業等の支援につながり、当初の事業目的を達成することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

<基準>当初の事業目的等に対し、
 3：想定を上回る効果が出た
 2：想定どおり達成した
 1：想定を下回る効果しか出なかった

単位：千円

計画年度	予算措置	課等名	事務事業コード	事務事業名称	対象事業費	国県補助	その他特財	一般財源	コロナ交付金充当額	事業区分	事業概要	実施状況	効果	評価・分析・課題
					759,311	0	150,000	609,311	568,050					
5年度	4月補正	農林水産課	D012H9	燃油価格高騰対策緊急支援事業	51,684			51,684	45,455	②原油価格高騰対策	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響が著しい、水稲、畜産農家等に対し、かかり増し経費を支援し、今後の農業、畜産等の経営の下支えを行う。	原油価格・物価高騰の影響が著しい農家等を対象として、かかり増し経費の一部を助成した。 ・水稲農家 1,422件 26,321,550円 ・施設園芸農家 69件 2,658,000円 ・畜産業 44件 22,614,000円 ・養鯉業 6件 90,000円	2	実施計画で想定する農業者に支援することができた。また、県内において、いち早く農業経営の下支えを行うことにより、持続可能な経営継続のための支援につながった。
合計					759,311	0	150,000	609,311	568,050					